

シンポジウム 1

育児支援ネットワークの構築に向けて

育児不安軽減に向けた取り組み

中 村 敬 (大正大学人間学部社会福祉学専攻)

I. はじめに

「健やか親子21」では四番目の柱として「子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減」が掲げられている。筆者は地域における一般の子育て家庭に対する育児不安軽減に向けた地域の取り組みについて論じたいと思う。現在、多くの地域で母子保健、児童福祉、社会教育の各分野で子育て支援への取り組みがなされており、地域によっては、それぞれの行政窓口が別々に、子育て支援サービスを展開している。子育て家庭への支援は行政が直接サービスを提供する部分と、ボランティアやNPOによる地域住民の主体的活動によるものなどがある。今回は地域住民の主体的活動と行政との協働を視野に入れながら、住民が求める子育て支援のあり方について解説を試みたい。

昨今、一般の子育て家庭の孤立化と子育て技術の低下は深刻な状態にあり、子育てを社会全体で支える仕組みづくりが重要課題と認識されている。しかしながら、かつての日本における良き時代の近隣関係を復元する試みは必ずしも成功するとは思えない。むしろ、地域住民と行政との協働による新しい子育て支援の仕組みを構築すべきと考える。また、行政各部門が展開している子育て支援サービスを整理し、子どもの発達など健康問題への取り組みは保健を中心とし、さまざまな社会的問題を抱えた家族へのケアマネージメントを中心とした支援は福祉を中心とし、地域住民による主体的子育て支援活動への後方支援は社会教育部門が担うなど、それぞれの専門性を生かした新しい仕組みを構築

する必要がある、それぞれの部門の役割分担と有機的連携が求められている。

II. 研究方法

1) 活用した調査資料

資料は中村らによる厚生労働科学研究子ども家庭総合研究事業「地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究」の2001年度¹⁾、2002年度²⁾、2003年度³⁾(作成中)各研究報告書、日本小児保健協会による2000年度幼児健康度調査⁴⁾、大正大学大学院実践分析研究2002年度東京都I区住民調査の結果⁵⁾の各オリジナルファイルを用いて分析した。

2) 子育て不安の定義

子育て不安は、子育てにともなう心配事や悩み、子育てへの自信の喪失、子育てへの対処不能感や困難感で表現され、子育てにおけるさまざまなストレスが要因で起こる不安感情と考えた。質問紙では、「子育てへの自信喪失感」や「子育て困難感」および「子どもへの虐待感」などから抽出される要因として規定した。

3) 子育て不安を規定する要因について

2002年度大正大学大学院実践分析研究⁵⁾および2000年度幼児健康度調査⁴⁾を用いて共分散構造分析により規定する要因を検討した。

4) 自助的子育てグループ活動におけるメリット、デメリットについて

中村らの2001年度厚生労働科学研究子ども家庭総合研究¹⁾における調査結果を用いて、共

散構造分析により明らかにした。なお、共分散構造分析用解析ソフトはAMOS (V5) および SPSS (V12) を用いた。

3. 結果

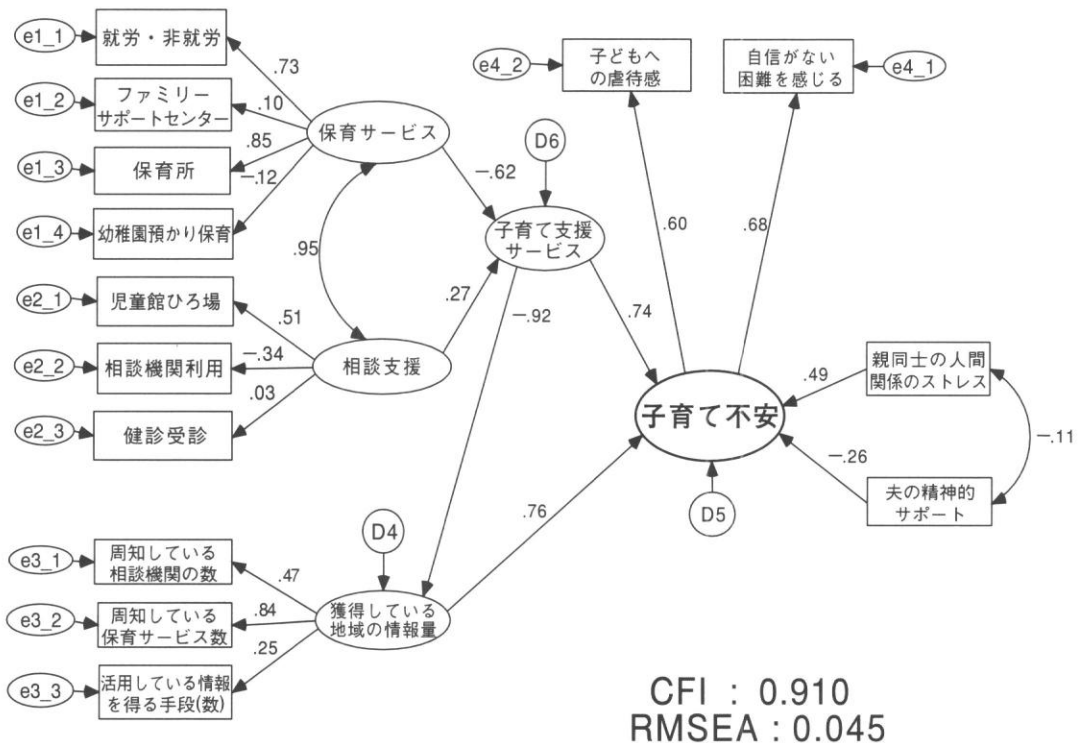
1) 就労・非就労と子育て不安

子育て不安は就労女性より非就労女性で多く、「子育てに自信がなかったり、困難に思うこと」が「ある」と答えたものは非就労女性で40.8%, 就労女性で38.9%, 「どちらとも言えない」は非就労女性では34.2%, 就労女性では31.9%, 「ない」と答えたものは非就労女性で25.0%, 就労女性では29.2%であり、独立性の検定 (χ^2) により有意差を認めた⁴⁾。「子どもを虐待している」と思っている親の頻度は調査によって差があるが、「はい」または「どちらとも言えない」と答えているものは、非就労女性では65.0%, 就労女性では31.9%であり、統

計学的有意差を認めた⁴⁾。

2) 子育て不安を規定する要因

子育て不安を規定する要因を共分散構造分析により解析した結果を2つ示す。一つは大正大学大学院実践分析研究の結果を用いたものである(図1)。もう一つは幼児健康度調査の結果から同様に共分散構造分析により求めたものである(図2)。図1は、「子どものへの虐待感」(0.60)「子育てに自信がない, 困難を感じる」(0.68)から抽出された因子を「子育て不安」と命名すると, 「子どもの親同士の人間関係」(0.49), 関連はあまり強くないが, 「夫の精神的サポート」(-0.26)によって影響を受ける。また, 「子育て支援サービス」の利用の有無(0.74)や「獲得している地域の情報量」(0.76)によって規定される。「子育て支援サービス」の利用は「獲得している地域の情報量」と密接



大正大学大学院実践分析研究 (2002年調査)

図1 子育て不安規定要因(1)

な関係があり (-0.92), さらに, 利用している「保育サービス」と利用している「相談支援サービス」とは高い相関を示している (0.95)⁵⁾。このモデルはCFIおよびNFIが0.9以上であり, RMSEAは0.05を超していないことから, モデルとしての適合性がよいことを示している ($N=1001$)。示した数値は標準化推定値である。

図2は「母親の育児への自信」(0.80), 「育児への困難感」(0.73), 「子どもへの虐待感」(0.44) から抽出した因子を「子育て不安」と命名すると, 「父親の育児協力」(1.26), 「母親のゆとり」(-1.74) によって規定されることを示している。また, 「母親のゆとり」は「父親の子どもへの対応」によって規定されることを示している (0.80)。このモデルはCFIは0.919, NFI, 0.917, RMSEAは0.056であり, CFI, NFIとも0.9を超しており, RMSEAもわずかに0.05を超える程度であり, 当てはまりのよいモデルと考えられる ($CN=6,825$)。

これら2つのモデルから, 子育て不安は, ①父親の育児協力, ②他の子どもの親との人間関

係のストレス, ③子育て支援サービスの利用(保育サービスの影響が大きい), ④獲得している地域の子育て関連情報の量, ⑤母のゆとりによって規定されることがわかる。

3) 子育てグループ活動で生じる問題

自助的子育てグループ活動は, 育児不安解消に向けた特効薬として考えられ, 従来より幾多の取り組みがなされている。2001年の厚生労働科学研究子ども家庭総合研究事業「地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究」¹⁾で行った調査を用いて, 共分散構造分析を行った結果を示すと, 図3のとおりである。グループに参加した感想から「煩わしい人間関係」「企画運営の煩わしさ」などの「ネガティブな感想」が抽出され, 一方, 「仲間づくり」「不安解消」「有益な情報」などの「ポジティブな感想」が抽出される。「ネガティブな感想」は「子育ての経験」と関係し, 子育て経験の浅い母親で大きくなる。「ポジティブな感想」は仲間づくりができ, 子育ての不安が解消され, 有益な

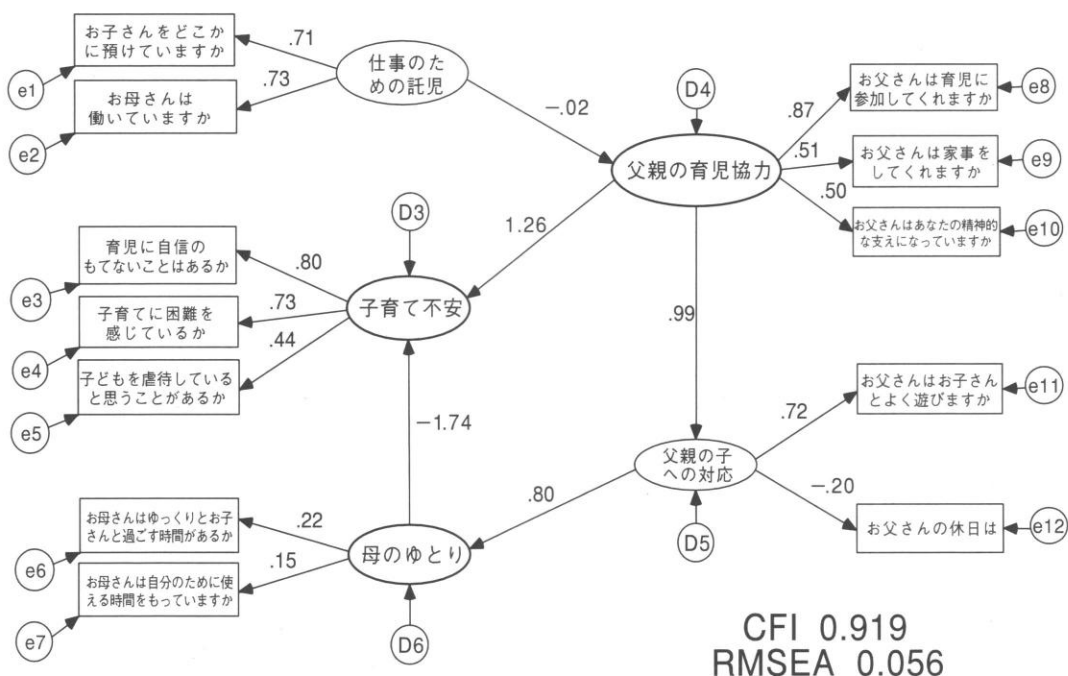


図2 子育て不安規定要因(2)

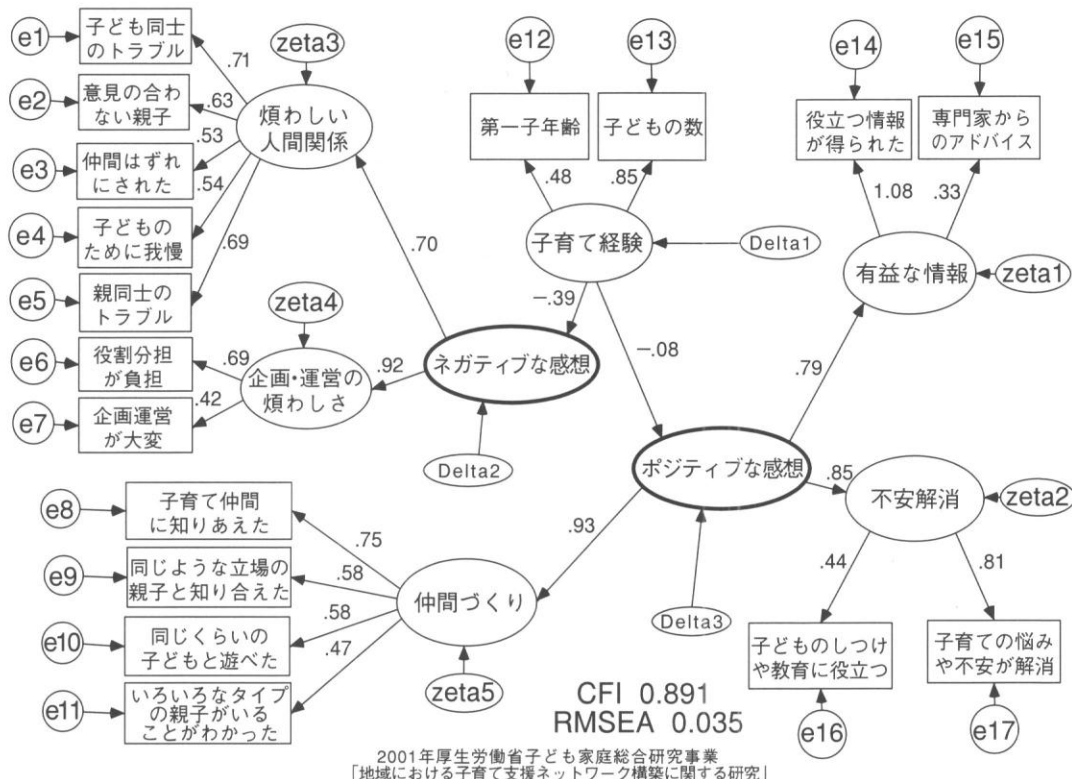


図3 子育てサークルにおけるメリット、デメリット

情報が得られるというグループ活動のメリットであり、「ネガティブな感想」は人間関係や企画運営の煩わしさであり、とくに子育て経験の浅い母親でストレスが大きいことを示している。

このモデルはCFI, 0.891, NFI, 0.823, RMSEA, 0.035であり、適合性のよいモデルと考えられる (N=1028)。

4) 「ひろ場」事業の実態

中村ら³⁾の2003年度調査から、子育て支援の拠点である「子育て交流の場」の活動実態について要約すると、実施主体の7割は自治体直営であり、地域子育て支援センターが大半を占めていた。参加費を徴収しているところは少ないが、一部に定額の負担を求めているところもあった。アドバイザーは保育士70%、保健師49%、その他が27.5%、ボランティアおよび子育て中の先輩19%、シニア世代4%、小児科医

師3%であり、ボランティアは一定の研修や一定の基準を満たすことを条件にしているところが多かった。その他に分類されるものは多彩な顔ぶれであり、地域の多くの人々がアドバイザーとして参加している実態を示していた(表)。保健や生活面での専門的相談には保育士、保健師などの専門職種が応じており、社会福祉士が関与するところは殆どみられなかった。活動場所は専用および併用常設施設が多く(50%)、公的施設を借用して実施(37%)、巡回型(5%)であった。開催回数は週1~2回が多く、土日開催は17%に過ぎなかった。活動中の保育は実施しないところが53%を占め、活動内容は手遊びやリズム体操を挟みながら親たちの自由な交流に任せるところが多かった。虐待が疑われる児への専門機関あるいは地域ネットワークの対応に対して、十分カバーしてくれると答えているところは13%程度であり、不十分あるいは殆どカバーしてもらえないと答えて

表 「ひろ場」における参加者へのアドバイザー（自由記述）

| アドバイザーの名称 | 度数 | % |
|-------------------------|-----|--------|
| スポーツインストラクター | 1 | 0.7% |
| センター職員 | 2 | 1.3% |
| 体力増進指導員 | 1 | 0.7% |
| のびのび子育て相談員 | 1 | 0.7% |
| ピアノ教師 | 1 | 0.7% |
| ボイストレーナー | 1 | 0.7% |
| ボランティア・コーディネーター | 1 | 0.7% |
| マネージャーとサブマネージャー（子育て経験者） | 1 | 0.7% |
| 育児相談員 | 5 | 3.4% |
| 運動指導士 | 3 | 2.0% |
| 栄養士 | 44 | 29.5% |
| 家庭教育指導員 | 5 | 3.4% |
| 教員（元） | 2 | 1.3% |
| 教師 | 1 | 0.7% |
| 言語訓練士 | 1 | 0.7% |
| 言語聴覚士 | 2 | 1.3% |
| 子育てパートナー | 1 | 0.7% |
| 子育てアドバイザー（研修を受けた） | 2 | 1.3% |
| 子育てコーディネーター | 1 | 0.7% |
| 子育てメイト | 1 | 0.7% |
| 子育て支援専門員 | 3 | 2.0% |
| 子育て支援総合コーディネーター | 1 | 0.7% |
| 子育て専門相談員 | 1 | 0.7% |
| 歯科医師 | 2 | 1.3% |
| 歯科衛生士 | 7 | 4.7% |
| 児童厚生員 | 17 | 11.4% |
| 児童専門員 | 1 | 0.7% |
| 児童相談員 | 1 | 0.7% |
| 社会教育指導員 | 9 | 6.0% |
| 社会福祉士 | 1 | 0.7% |
| 主任児童委員 | 4 | 2.7% |
| 消防署救急士 | 1 | 0.7% |
| 図書館司書 | 1 | 0.7% |
| 整形外科医 | 1 | 0.7% |
| 相談員（保健センターより委託） | 1 | 0.7% |
| 地区社会福祉協議会スタッフ | 1 | 0.7% |
| 調理員 | 1 | 0.7% |
| 発達相談員（元養護学校校長） | 1 | 0.7% |
| 福祉協力員 | 2 | 1.3% |
| 保育園園長 | 2 | 1.3% |
| 保育園園長（元） | 5 | 3.4% |
| 保育指導員 | 1 | 0.7% |
| 保育相談員 | 1 | 0.7% |
| 保護司 | 1 | 0.7% |
| 幼稚園教諭 | 1 | 0.7% |
| 幼稚園教諭（元） | 1 | 0.7% |
| 養護教諭 | 1 | 0.7% |
| 両親教育インストラクター | 3 | 2.0% |
| 合 計 | 149 | 100.0% |

2003年度厚生労働科学子ども家庭総合研究

「地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究」

いるところが29.6%を占めていた。子育て中の親子が集う交流の場と専門機関の連携が必ずしも十分とはいえない実態を示していた。

Ⅳ. 考 察

地域における子育て支援のための活動には、行政主導型活動、地域住民の草の根的な活動、ボランティア、NPOなどによる民間の活動、これと行政が協働した活動などがあり、地域のネットワーク化も進みつつある。これらは育児不安の軽減と虐待の一次予防に寄与している。

全体の約60%の母親が何らかの子育て不安を有している。子育て不安を規定する因子は①父親の育児サポート、②他の子どもの親との人間関係のストレス、③子育て支援サービスの利用(保育サービスの影響が大きい)、④獲得している地域の子育て関連情報の量、母のゆとりなどであった。また、星ら^{2, 3)}は子育てグループのメンバーを対象に調査した結果として、子育て不安を軽減するには、自己肯定感を高めるような援助が有効であり、社会的サポートによる影響は少ない。しかし、社会的サポートは、母親たちの子育て不安に対する対処行動(好転を求めることや助言を求めるなど)に影響を与え、子育て不安を軽減するための行動を刺激する効果があると報告している。

子育て不安解消に対する特効薬とも考えられてきた子育てグループ活動は、一定の効果を上げているが、一方、さまざまな問題も抱えている。①活動が長期継続しないこと、②リーダーの負担が大きいこと、③リーダーの交代が難しいこと、④企画・運営の負担が大きいことなど、⑤メンバーが固定化される傾向があり、新規参加がしにくいこと、⑥人間関係のもつれなどのマイナス要因も存在することが挙げられる。これらを踏まえて、子育てグループ活動を円滑に運営するためには活動を支援する支援者が必要である。

子育てグループに参加した親たちの感想を分析すると、「煩わしい人間関係」「企画運営の煩わしさ」などの「ネガティブな感想」と、「仲間づくり」「不安解消」「有益な情報」などの「ポジティブな感想」が抽出される。「ネガティブな感想」は人間関係や企画運営の煩わしさから

派生するものであり、とくに子育て経験の浅い母親でストレスが大きいことを示している。「ポジティブな感想」は仲間づくりができ、子育ての不安が解消され、有益な情報が得られるというグループ活動のメリットそのものである。子育て経験の浅い若い母親たちを支える手段として、自由意志で参加でき、支援者がおり、運営には深く関わらないで済む子育て交流の場である「ひろ場」が適していると考えられる。

子育てで不安軽減へ向けた取り組みとして、基本的な考え方を述べると、①子育て中のすべての親を支える仕組みを構築する必要がある。とくに専業主婦への在宅支援を充実させる必要がある。②困難な問題ではあるが、何らかの解決策が急がれる父親の子育てへの参加を促進する社会体制の構築である。③子育て中の親を取り巻く地域のさまざまな人々による支えあいが必要であり、子育ての経験者が支援者になる共助的サポートが有効であると考えられる。④当事者のニーズに合った情報の提供、とくに地域の子育て情報集などの当事者による編集を促進する対策が必要である。⑤自宅からアクセスしやすい距離に、子育てを共感できる、親子の居場所(ひろ場)をきめ細かく設置することが求められる。⑥居場所(ひろ場)で気楽に相談ができ、グループによる学習ができるシステムを整備する必要がある。⑦子育て中のちょっとした息抜きのためにも利用できる一時保育サービスの充実が求められる。

ストレスに押しつぶされそうな状態の親たちを支えるための支援について考えてみると、子育て中の親が「自立するための支援」であり、単に子育て不安を軽減することだけが目的ではない。親が親として育つことを支援し、子の親として自らの力量を高め、自らの価値に気づき自信をもって子どもに、対峙できるようになるように援助する必要がある。単に子育て不安を軽減するだけなら、楽しく過ごせる「憩いの場所」を提供するだけでよいが、親としての力量形成を求めるなら、親が自ら学習し、自らの力を高めることができる仕組みを用意する必要がある。一つの例として、1986年にカナダで着手されたNobody's Perfect programが参考になる⁶⁾⁷⁾。このプログラムはParent supportが目的

で、カナダのFamily resource centerが中心になって展開しており、親を対象にして、訓練されたファシリテータが舵取りをし、5冊のテキスト（ブリティッシュコロンビア州作成の父親用テキストを加えて6冊）を用いて、子育ての技術を学ぶ。これは上から授ける教育ではなく、ましてや訓練でもない。あくまで、グループワーク（1対1のこともある）を中心にして、ファシリテータ⁸⁾とともに学習する体験学習のプログラムである。

子育て支援サービスはすべての親子を対象にすることにより、子育て不安から派生する虐待の一次予防に有効である。支援の対象は母親のみではなく、子育て家庭の家族全員を視野に入れた支援でなければならない。必要に応じて、家族にも参加してもらい学習体験を積み重ねる必要がある。

「ひろ場」では、親が育ち、子が育つために、ファシリテータの役を務めることのできるパートナーシップを身につけたアドバイザーが必要になる。「ひろ場」に参加する支援者は職員としての専門職も含めて、さまざまな資格や職種の人々が参加している。表に示してあるが、ボランティアとしての参加が多く、一定の基準を定めているところもある。2003年度筆者の調査³⁾では、特別な研修を受けたもの24%、一定の基準を設定している15%、希望すれば誰でもいいが31%で、その他27%であった。2002年筆者の調査²⁾によると、ボランティアに対する研修内容は、「保育に関する知識と技術」78%、「子どものからだところの健康」76%、「カウンセリングの技法」31%、「コーディネータとして活動するための技術」28%、「子育て中の人を援助する技術」23%、法制度7%であった。これによると、保育、からだおよびところの健康と病気に関する研修が多く、カウンセリング技法、ファシリテーション技法、援助技術、コミュニティワークに関する知識と技術に関する研修が不十分であることがわかる。

求められる支援サービスについて考えてみると、①子育て交流の場としての親子の居場所（ひろ場）を設置する。地域社会が崩壊している現在、ミニ地域社会を人為的に再現することに似ている。親子はこの場所を通してくつろぎ、体

験し、学習し、交流し、自己を発見し、育児の孤立化を防ぐなどさまざまな効果を上げている。②短期的一時保育（ファミリーサポートセンター、相互援助によるグループ保育など）サービスを充実させる必要がある。就労という条件ではないレスパイトケアに配慮した一時保育サービスが重要な課題であり、NPO化された市民による保育グループも誕生しつつある。ファミリーサポートセンター事業のNPOへの委託も普及すると思われる。③指導ではないアドバイスや相談（横並びの援助）が求められ、教示的アドバイスは受け入れられない。支援者はカウンセリングマインドを身につけ、ファシリテーション技法を用いたグループワークを展開し、参加者と共感し、共に学び、体験を通して親が自らの力量を高めることのできる場の設定が重要である。④情報は必要ときにタイムリーに入手できなければ情報不足を感じるものである。「ひろ場」を通して、必要な情報が適時入手できるように整備しておく必要がある。また、当事者グループによる情報誌の編纂を支援すべきである（当事者による当事者のニーズに合った情報集³⁾）。また、自らの社会資源を多く保有している親は子育てのストレスに対処する力が強い。⑤地域で展開される子育てグループ活動の支援と、このネットワーク化を図る必要がある。⑥行政と民間資源とのネットワーク化および協働を最終的な目標とすべきである。

最後に支援のための拠点づくりについて考えてみると、一定の地域にセンター的な拠点をおく必要がある。このセンターの拠点では、「ひろ場」に専門職（保健師、保育士など）を配し、定期的に医師や栄養士、心理士が派遣される体制を整備したいものである。筆者の経験では、発達上の問題を抱える子どもが来所することも多いので、必要に応じた理学療法士の臨時派遣が望まれる。現在筆者が参加している「ひろ場」では、地域的问题もあるが、歩行のおくれや言語のおくれなど、ときには広汎性発達障害を疑わせる児が解決を求めて来所することがあり、医師の専門的な対応とケースワークを求められることがある。また、家族間のトラブルや虐待のハイリスク家庭にも遭遇することもあり、専

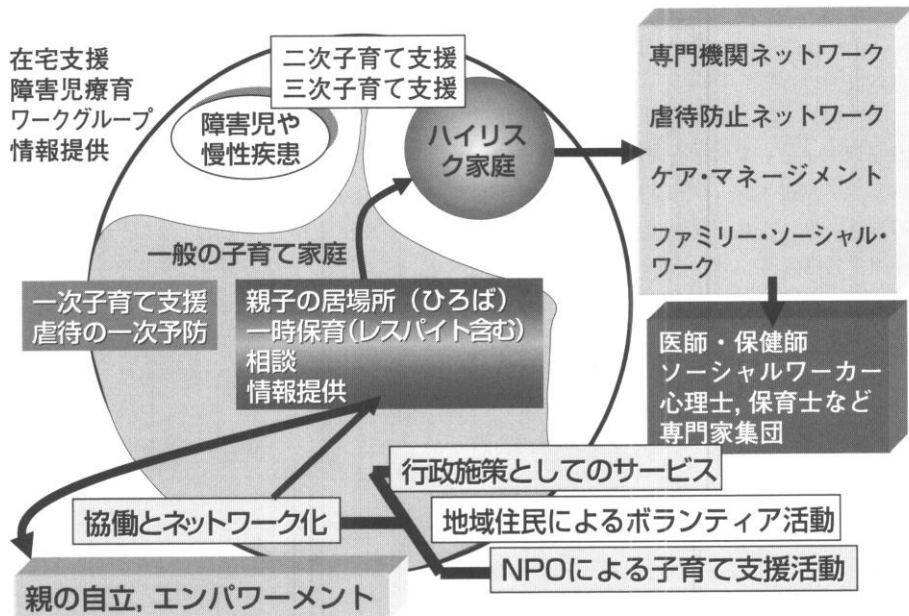


図4 地域での子育て支援ネットワーク

門のソーシャルワーカーの関与が求められるが、残念ながら、対応できる人材はいない。2003年の筆者の調査³⁾でも、「ひろ場」から専門機関や虐待防止ネットワークへの橋渡しが必ずしも満足いく状態でないことを示している。

図4は、地域での子育て支援ネットワークのイメージを描いてみた。ご批判をいただければ幸いである。最後に言葉についてまとめておく、親子の居場所としての交流の場は「ひろ場」、「サロン」、「フリースペース」などの言葉で呼ばれるが、多少のニュアンスの違いはあるが同義である。

V. ま と め

今回は一般の子育て家庭を中心とした子育て支援についてまとめたが、これらは、虐待の一次予防として役立ち、各地域とも保健・福祉分野、社会教育部門が協力して取り組みにあたらうとしている。

障害児や慢性疾患の児を抱える家庭に対するケアは主として保健機関、虐待のリスクの高い問題家庭などは福祉部門を中心とした専門家ネットワーク、一般家庭への子育て支援は、ボランティア研修も含めて、主として家庭教育部

門が担うなど、大まかな役割を分担し、連絡会議を機能させて密な連携をとる必要がある。

親子の居場所としての「ひろ場」は、地域の人々の力を結集して運営すべきであり、決して専門家や行政組織の一人よがりにならないシステムづくりが必要である。ボランティアとして参加する多くの人々の善意を集め、善意が悪意にならないように、意識と知識を調整して実施すべき事業と考える。ぜひとも必要な対策は、数たくさん点として存在する人も含めた社会資源を、どのようにネットワークとして結ぶかであろう。このためには、地域でコーディネータ的役割を担える人材の育成が重要課題と認識している。これは、行政と市民との対立ではない対等の立場での協働こそが成功の鍵を握っている。組織や専門性の壁を取っ払う努力を人間の英知によって成し遂げることであると思う。

参考資料および文献

- 1) 中村 敬, 堀内 勁, 星 旦二: 2001年度厚生労働科学研究子ども家庭総合研究事業「地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究」報告書, 2002年3月
- 2) 中村 敬, 堀内 勁, 星 旦二: 2002年度厚生

労働科学研究子ども家庭総合研究事業「地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究」報告書, 2003年3月

- 3) 中村 敬, 堀内 勁, 星 旦二: 2003年度厚生労働科学研究子ども家庭総合研究事業「地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究」報告書, 2004年3月予定(編集中)
- 4) 日本小児保健協会編: 2000年度幼児健康度調査, 「愛育ねっと」—関連資料—, <http://www.aiiku.or.jp> (2004年2月26日アクセス) 日本子ども家

庭相好研究所

- 5) 大正大学大学院人間学研究科: 2002年度実践分析研究報告書, 2003年3月
- 6) 三沢直子監修: ジャニス・ウッド・キャタノ著『親教育プログラムのすすめ方』, ひとなる書房, 2002年
- 7) 小出まみ: 『地域から生まれる支え合いの子育て』, ひとなる書房, 2003年
- 8) 黒田由貴子訳: フラン・リース: 『ファシリテータ型リーダーの時代』, 2002年